

- ▶ 岐阜県では、森林を有しない市町にも森林環境譲与税を効果的に活用していただくため、森林を有する市町との意見交換会を実施
 - 自治体間連携に関する全国事例の紹介、森林を有する市町による上下流連携の取り組みについての提案を実施。またあわせて地域住民向けの森林体験プログラムについて県立森林文化アカデミー（森林総合教育センター「morinos」）からの提案も行った。
 - 森林を有しない7市町と森林を有する6市町が、連携に関する意見交換を実施
（森林を有する34市町村のうち、参加希望のあった市町が参加）
- ▶ 令和3年度は、他県の市町村との上下流連携へ向けた意見交換を進めて行くこととしている。

□ 事業内容

1 森林環境譲与税の使途に関する意見交換会

森林を有する市町から以下の提案が行われた。

- **美濃加茂市**：森林空間での森林整備等の体験活動や木材を提供
- **白川町**：町内産ヒノキを使った木製品（積み木、ネクタイピン、家具等）の提供
- **恵那市**：森林整備等の体験ツアーの提供
- **高山市**：市内産材を使った家具や内装材、木のおもちゃを提供。森林浴等の癒しの体験を提供
- **飛騨市**：広葉樹材を使用した木製品の提供。森林環境教育としての学びの場を提供

【事業費】26千円（うち譲与税0千円）

【実績】意見交換会後にアンケートを実施し、以下の回答があった。

- 上下流連携について7割の市町が実施したいと回答



（会場の様子）

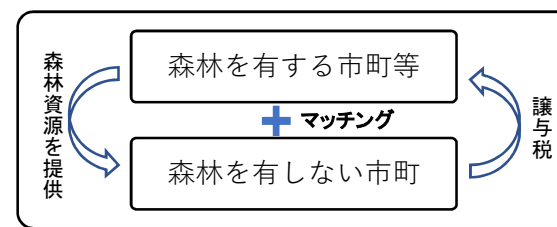


（上下流連携の提案）



（意見交換会の様子）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 活発な意見交換となるよう、森林を有する市町を所管する林業指導普及員を各ブースに配置
- 市町間だけでなく、県の教育機関である森林文化アカデミー（森林総合教育センターmorinos）との連携についても提案
市町の学校や保育園で森林体験活動の実施や地域プログラム検討のスタートアップとして活用いただき、その後は地域の森林体験活動団体へ移行していくことを想定

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	205,052千円
②私有林人工林面積（※1）	237,443ha
③人口（※2）	2,031,903人
④林業就業者数（※3）	1,860人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より